

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT 36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 書類記号 P921-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/018538	国際出願日 (日.月.年) 07.12.2004	優先日 (日.月.年) 08.12.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B32B15/08 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 新日本製鐵株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で _____ ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	
--	--

国際予備審査の請求書を受理した日 04.10.2005	国際予備審査報告を作成した日 28.04.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐藤 健史	4S 8933
	電話番号 03-3581-1101 内線 3474	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

EV839713622US

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 4, 5	有
	請求の範囲 1～3, 6	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1～6	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1～6	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1 : JP 2001-348678 A(日新製鋼株式会社)2001.12.18

文献2 : JP 8-25552 A(日本発条株式会社)1996.01.30

文献3 : JP 4-32577 A(株式会社神戸製鋼所)1992.02.04

請求の範囲1に係る発明について

文献1には、微細な凹凸が付けられたメッキ層、化成処理皮膜、樹脂塗膜からなる塗装鋼板が記載され、段落【0013】には、本願明細書の6頁にある、表面にピットを形成する方法である機械的な研削、化学的エッチングと同じ方法が記載され、また、同【0018】には、本願明細書の7頁にある、表面にクラックを形成する方法である液相法で、酸性水溶液、フッ化物イオン含有水溶液を使用し、金属酸化物を成長させる方法と同じ方法が記載されている。

そうすると、文献1には、確かにクラックとは記載はないが、微細な凹凸の上に設けられている金属酸化物層には、クラックに相当する箇所があると認められる。

よって、請求の範囲1に係る発明は、新規性を有さない。

出願人は、文献1には、凸部があり、本願請求の範囲に係る発明と相違する旨を主張するが、上述の通り、両者は同じ製造方法により製造されているから、同じ表面状態であるといえ、また、凹部凸部とは、凹凸状態をみる基準次第でいずれの表現もしうるので、凸部という表現上の差異で、両者に技術的な差があるとはいえない。

請求の範囲2に係る発明について

文献1には、微細な凹凸が付けられたメッキ層、化成処理皮膜、樹脂塗膜からなる塗装鋼板が記載され、段落【0013】には、本願明細書の6頁にある、表面にピットを形成する方法である機械的な研削、化学的エッチングと同じ方法が記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

そうすると、文献 1 には、確かにピットとは記載はないが、微細な凹凸は、ピットに相当すると認められる。

文献 3 には、A 1 または A 1 合金材の表面に微小孔を有し、その上に金属酸化物もしくは金属水酸化物からなる皮膜があり、その上に樹脂塗膜が形成されることが記載されており、2 頁左下欄には、本願明細書の 6 頁にある、表面にピットを形成する方法である機械的な研削、化学的エッチングと同じ方法が記載されている。

そうすると、文献 2 には、確かにピットとは記載はないが、微小孔は、ピットに相当すると認められる。

よって、請求の範囲 2 に係る発明は、新規性を有さない。

出願人は、文献 1 又は 3 には、凸部があり、本願請求の範囲に係る発明と相違する旨を主張するが、上述の通り、両者は同じ製造方法により製造されているから、同じ表面状態であるといえ、また、凹部凸部とは、凹凸状態をみる基準次第でいずれの表現もしうるので、凸部という表現上の差異で、両者に技術的な差があるとはいえない。

請求の範囲 3 に係る発明について

上述の通り、文献 1 には、クラックもピットも有すると認められるから、請求の範囲 3 に係る発明は文献 1 に記載された発明である。

よって、請求の範囲 3 に係る発明は、新規性を有さない。

出願人は、文献 1 には、凸部があり、本願請求の範囲に係る発明と相違する旨を主張するが、上述の通り、両者は同じ製造方法により製造されているから、同じ表面状態であるといえ、また、凹部凸部とは、凹凸状態をみる基準次第でいずれの表現もしうるので、凸部という表現上の差異で、両者に技術的な差があるとはいえない。

請求の範囲 4 ～ 6 に係る発明について

先に通知した、国際調査機関の見解書のとおりである。

よって、請求の範囲 4 ～ 6 に係る発明は、新規性又は進歩性を有さない。